

三宅島ふるさとだより No28

発行日：平成24年1月28日 三宅島ふるさと再生ネットワーク東京事務局 電話 fax 03(3963)5697
住所：〒173-0005 東京都板橋区仲宿25-6 あすなろ福祉会内（本部） 三宅村神着320-2 佐藤就之

三宅村議会議員・村長選挙の実施 あなたの一票が住みよい生活を創る

平成24年2月7日(火)告示

平成24年2月12日(日)投票日

午前7時から午後6時まで

島外滞在先・指定病院・指定老人ホーム等に入所中の人で不在投票を希望される方は、至急三宅村選挙管理委員会へお問い合わせください。期日前投票は、投票入場券を持ち2月8日～11日午前8時30分から午後8時までの間に三宅村臨時庁舎2階で投票できます。

お問い合わせは、三宅村選挙管理委員会、電話は、04994(5)0981

各議員の活躍度を点検する！

平成23年三宅村議会定例会一般質問

第一回議会質問議員 (平成23年3月9日)	第二回議会 (6月16日)	第三回議会 (9月16日)	第四回議会 (12月6日)
浅沼徳広	一問	二問	二問
長谷川崇	一問	一問	一問
平野辰昇	二問	一問	一問
寺澤晴男	四問	二問	一問
平川大作	四問	四問	五問
福沢信哉		一問	一問
谷 寿文			三問
佐久間達己		四問	三問

注；順不動・敬称略、一般質問通告事項届による。他は、「議会だより」参照。

質問議員氏名と質問事項

第一回定例会一般質問通告番号順

(以下同・敬称略)

- 浅沼徳広 1, 村税等の各種未収金について
長谷川崇 2, 総合計画について
平野辰昇 1, 燃油類の価格安定、格差是正について 2) 人口透析について
寺澤晴男 1, 海上交通の諸課題 1) 三池港内の静穩対策を 2) 伊ヶ谷港通路の「水難」解消対策を 2, 災害対策 1) 空港被災防止対策を 2) 村道大崎線を安全道路に 3, 住民説明会 1) 公共施設移設に伴う説明会開催を 4, 高濃度地区の課題 1) 損害保険加入の方策
平川大作 1, 人口透析について 2, 高濃度地区問題について 3, プレミアム券について 4, バイクフェスタについて

第二回定例議会

- 浅沼徳広 1, 防災訓練について 2, 人口透析について
長谷川崇 1, 学校施設耐震化について
福沢信哉 2, 村道伊豆海岸線改修工事その6について
寺澤晴男 1, 災害対策について 2, 行政懇談(説明)会の開催について
平川大作 1, 高濃度地区問題について 2, 人口透析について 3) 防災について 4, バイクフェスタについて
平野辰昇 1, 中央診療所の駐車所について
佐久間達己 1, 三宅中学校のクラブ活動で起きた事故の経過と対応について 2, 坪田高濃度地区対策として巨費を投じた計画の是非と、今後の対応について 3, 公共施設の建設場所の選定のあり方について 4, 都道拡幅改修に伴う三宅村公民館のあり方について

第3回定例議会

- 浅沼徳広 1, 防災関係について 2) 人口透析予備軍に対する健康管理について
谷 寿文 1, 不燃ゴミ収集ステーション設置場所について 2, 三宅村の災害における危機管理について 3, 議員定数について
長谷川崇 1, 防災計画について
平川大作 1, 高濃度地区の問題について 2, 人口透析導入に向けての中央診療所のあり方について 3, 放射能の問題について 4, 携帯の利用できない場所、防災無線の受信の低下について 5, バイクフェスタについて
寺澤晴男 1, 防災・減災対策強化について
佐久間達己 1, 第5次三宅村総合計画の策定について 2, 公有財産の管理と有効な活用のあり方について 3, 2期8年の平野村政の総括と時期村長選への出馬について

第4回定例議会

- 谷 寿文 三宅村の将来ビジョンを明確にした第5次三宅村総合計画の策定を
浅沼徳広 三宅島の活性化について
寺澤晴男 村長残留期間も2ヶ月。次期出馬と重要課題を問う
平川大作 1, 特産品開発について 2, 公民館の後の多目的ホールの実現を 3, 放射能検知について 4, 村営住宅について
平野辰昇 坪田体育館のボルダリングについて

以上

ロック わんこの島

DVD発売とひかりTV同日提供開始
ビデオ 1月27日から

ふるさとネットホームページ改設しました。

[Htt://www.miyake-furusato.net/](http://www.miyake-furusato.net/)
グーグル等の検索サイトに「三宅島ふるさとネットワークホームページ」入力で見られます。

知事新年あいさつ

現場の変化に先見性を

肝心なことに目を向けよ

東日本が未曾有の巨大地震に見舞われた昨年、4選を果たした石原知事。防災対応に追われた一年だったが、新たな年の初めに都政人に望むことは何か。4日に都庁第一本庁舎大會議場で行われた知事の新年あいさつの要旨をまとめた。

新年明けましておめでとうございます。今年は、非常に厄介というか、日本にとって東京にとって、どうぞより人類全般にとって、大きな意味を持つ年になるような気がする。

のままでは、この地

球は持たない。40年ほど前に、ホーリングの講演

を聞いた。地球並みの文

明を持った惑星は生命を

に激しく狂ってきて、宇宙時間で言うと瞬間に消滅するという。私が拳

手して、「宇宙時間で何年間的」は地球時間で何年

ぐらいかと聞くと「100年だ」と言つた。それから40年が経つた。去年、ダーバンで行われたCOPでは(CO₂)の大量の産出国がこねばし、4年後に新しい制

度を作り、その制度を今から9年先に実行しようとした合意を得た。こんな合意が何になるか。放つておけば死ぬだろう病人に何も手を加えず、4年間見よう。処方を決めてから5年後に打つべき注射を打つこと。こんなことで温暖化がもたらしている弊害を阻止できるわけがない。

去年、日本は豪雨に見舞われて、台風ではあの北極海の氷が溶けて大西洋と太平洋が北極でつながることになるかもしれない。アンドカナダとアメリカはあるの海

をやつた。もしEUの経済が崩壊したら、ヨーロッパだけで済まない。昨年、割に優れた外国の工場ミストと日本のエコノミストと話し、彼らがノミストと話すには「輸出的に眺めると、日本の経済はまだましです」と。

「自分の本当の足元が崩れてきたら、消費税を上げざるを得ないでしょ。日本のように、進んだ福祉を低負担でやつて

いるのは世界中、どこにいるのか」というなかなかの論文を書いた。「幼の白人がイスラム圏の有

が、私と言わせれば正常な気象だ。気象が正常に変化してきた。何年か前に都のスタッフと一緒にツバルという海に沈みつつある共和国に見に行つた。もう半分ぐらい沈んでいた。我々の生命を担保している自然が狂つてきたのは大きな意味を持つと思う。

西洋と太平洋が北極でつながることになるかもしれない、ロシ

アンドカナダとアメリカはあるの海と、総体で眺めてみると、大阪は橋下君が知事から市長に転じた訳はよく分かる。大阪市は18年、割に優れた外国の工場ミストと話すには「輸出的

に見える」と橋下君は立ち上げている。それを何とかけている。それが何が肝心かが分かつていて。だから、が、できるだけ手を付けなければなりません。なぜなら



が分からない、考え方の通りだ。
私は共産主義は嫌いだが、中国の毛沢東が書いた「矛盾論」は、必ずしも間違っている。自分

が解決しないといけない

ことが書いてある。自分

はならない。

東京は皆でそれをやつてきた。財政再建してきた。組合も言つことを聞いてくれた。3万近い人間を減らし給料も下げた。成績や職業によつては、いかにも不公平な感覚がある。それを考へないと本当の解決にはならない。

東京は皆でそれをやつ

て来た。財政再建してきた。

組合も言つことを聞

いてくれた。3万近い人

間を減らし給料も下

げた。成績や職業によつては、いかにも不公平な感覚がある。それを考へないと本当の解決にはならない。

東京は皆でそれをやつて来た。財政再建してきた。組合も言つことを聞いてくれた。3万近い人間を減らし給料も下げた。成績や職業によつては、いかにも不公平な感覚がある。それを考へないと本当の解決にはならない。

東京は皆でそれをやつ

て来た。財政再建してきた。

組合も言つことを聞

いてくれた。3万近い人

間を減らし給料も下

げた。成績や職業によつては、いかにも不公平な感覚がある。それを考へないと本当の解決にはならない。

東京は皆でそれをやつ

て来た。財政再建してきた。

組合も言つことを聞

いてくれた。3万近い人

間を減らし給料も下

首都直下地震 政府の中央防災会議は、茨城県南部、立川断層など18通りの震源のM7級地震を想定している。東京湾北部を震源とするM7・3の地震が起きた場合の被害想定は、最大で死者約1万1000人、建物の全壊・焼失約85万棟。

首都直下型 4年内70%

M7級 東大地震研試算

昨年3月11日の東日本大震災をきっかけに、首都圏では地震活動が活発化。気象庁の観測によると12月までにM3～6の地震が平均で1日当たり1・48回発生しており、震災前の約5倍に上っている。

同研究所の平田直教授らは、この地震活動に着目。マグニチュードが1上がるごとに、地震の発生頻度が10分の1になるという地震

の確率で発生するという試算を、東京大学地震研究所の研究チームがまとめた。東日本大震災によって首都圏で地震活動が活発になっている状況を踏まえて算出した。首都直下を含む南関東の地震の発生確率を「30年以内に70%程度」としている政府の地震調査研究推進本部の評価に比べ、切迫性の高い予測だ。

地震活発 切迫度増す

マグニチュード(M)7級の首都直下地震が今後4年内に約70%の確率で発生するという試算を、東

京の経験則を活用し、今後起これうるM7の発生確率を計算した。

首都圏では1923年の関東大震災(M8級)のほか、茨城県南部から福島県にかけてM7級の地震が約120年間に5回起きている。地震本部が公表している発生確率は、こうした過去の地震の発生間隔に基づき計算しており、東日本大震災後の地震活動の活発化は考慮していない。

首都圏の地震活動の活発化は、東日本大震災によつて地殻の動きが変化したた

めと考えられており、平田教授は「地震活動が活発な状態は数年から10年は続くと考えられる。その間にM7級の直下地震が起きる可能性は高い」と話している。

現時点の最大値 普段の備え促す

東大チームの試算によれば、現在の地震の発生頻度から今後起ころうのM7級地震の発生確率を求めている。島崎邦彦・地震予知

学の経験則を活用し、今後起これうるM7の発生確率を計算した。

首都圏でこれまでに起き

たM7級地震は震源が30キ

より深く、最大の被害は死

者31人の明治東京地震(1894年)だった。しかし、

阪神大震災(M7・3)の

ように震源が16キロと浅けれ

ど、被害は拡大する可能性

がある。島崎会長も、「耐

震化などの首都直下地震対策は急務だ」と言う。

中央防災会議は9割以上の住宅が耐震化されれば死者は半減すると算定しているが、全国の耐震化率は2008年現在で79%。大震災は、災害大国に住む私たちに改めて普段の備えを見つめ直すよう促している。(科学部 米山康彦)

連絡会長は「試算の数値は、今の時点での『最大瞬間風速』と話し、M3の発生頻度が今後、どう変わることを守る必要がある」と指摘する。

首都圏でこれまでに起きた歴史の一つのはね返りだ。大きな歴史のうねりの中で、中国がどう泳ぐか、日本がどう泳ぐか。

そういう大きな選択をする能力は国政の政治家にはない。國の役人にも毛頭ない。彼らを揶揄する

と「我々の特質は継続性と一貫性です」というが、この変化の時代に何も新しいことができない。

どんどん変化している現場に適応し、凌駕し、飛び越すくらいの先見性、発想力を持つもらいたい。

そういう現場を私たちに持っている。そういう歴史認識を持つて、私たちはこの東京という現場を預かっていいかないと

いけない。

毎年行われるサミットでは、温暖化(対策)について前進があつたかと聞かれると、スポーツマンは毎年毎年「半歩前進」と答える。3回同じ歩みの前進。それで、この悪い自然の循環の狂い

がどうございました。

ケオルクというボーランドの詩人に有名な言葉がある。「例え地球が明日滅びるとも、君は今日リンゴの木を植える」。その志で私たちは今年も頑張らなければいかんし、頑張りましょう。よろしくお願ひします。あ

